

市税の内訳

区分	令和2年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	101 億 9,221 万円	37.7%	1.2%
法人市民税	22 億 8,675 万円	8.4%	▲13.4%
固定資産税	113 億 175 万円	41.8%	0.5%
軽自動車税	6 億 981 万円	2.2%	6.3%
たばこ税	11 億 61 万円	4.1%	▲4.9%
入湯税	4,204 万円	0.2%	▲47.9%
都市計画税	15 億 2,658 万円	5.6%	1.2%
合 計	270 億 5,975 万円	100.0%	▲0.8%

歳出

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、総額で約 232 億円増加しています。

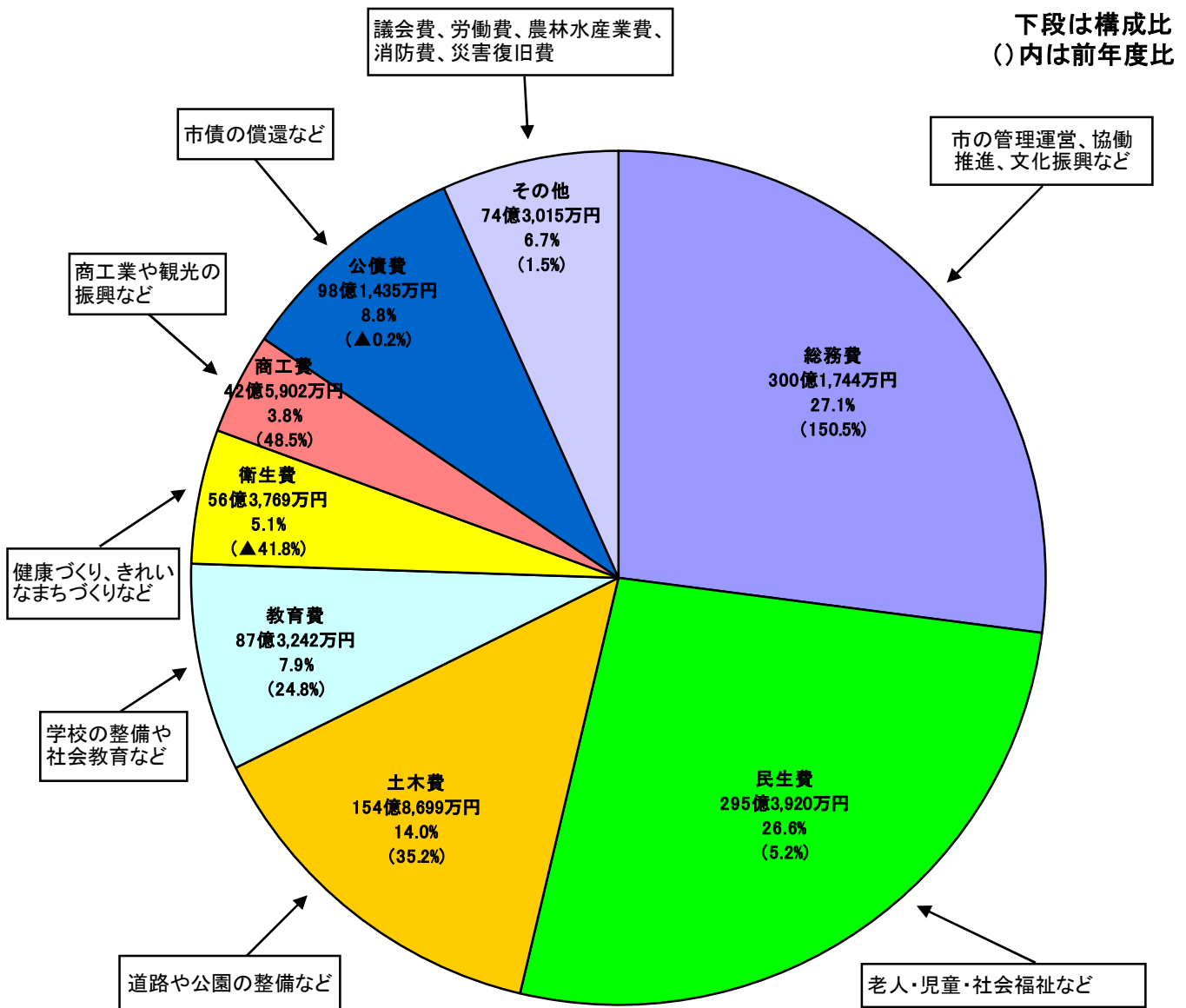
総務費は特別定額給付金給付事業などに伴う増により、前年度と比べて約 180 億 4 千万円増の 300 億 1,744 万円になりました。

商工費は市内経済の活性化を図るために実施した「エール！やまぐち」プレミアム共通商品券の発行支援などに伴う増により、前年度と比べて約 13 億 9 千万円増の 42 億 5,902 万円になりました。

土木費は産業交流拠点施設整備事業の増などにより、前年度と比べて約 40 億 3 千万円増の 154 億 8,699 万円になりました。

このほか、教育費は空調設備整備事業や情報教育環境整備事業の増などにより、前年度と比べて約 17 億 3 千万円増の 87 億 3,242 万円になりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入	1,122 億 3,059 万円	895 億 7,291 万円
歳 出	1,109 億 1,726 万円	882 億 192 万円
差 引	13 億 1,333 万円	13 億 7,099 万円
対前年度比較(歳入)	226 億 5,768 万円 25.3%	89 億 8,995 万円 11.2%
対前年度比較(歳出)	227 億 1,534 万円 25.8%	88 億 1,821 万円 11.1%

特別会計 歳入総額 413 億 7,680 万円 歳出総額 410 億 2,048 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	198 億 2,370 万円	196 億 9,285 万円
後期高齢者医療	31 億 7,942 万円	31 億 6,258 万円
介護保険	177 億 8,908 万円	175 億 9,097 万円
介護サービス事業	1,591 万円	1,506 万円
駐車場事業	4,468 万円	3,770 万円
鑄銭司第二団地整備事業	4 億 8,382 万円	4 億 8,378 万円
地域下水道事業	697 万円	552 万円
国民宿舎	1,679 万円	1,660 万円
特別林野	1,643 万円	1,542 万円
合 計	413 億 7,680 万円	410 億 2,048 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率(%)	94.6	95.2	93.3
標準財政規模(千円)	47,046,702	46,139,455	45,989,172
財政力指数(単年度)	0.646	0.638	0.644
財政力指数(3カ年平均)	0.643	0.643	0.645
実質公債費比率(単年度)(%)	5.4	5.7	5.4
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.4	5.1	4.7
将来負担比率(%)	56.0	37.4	23.5

用語の説明

- 普通会計
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い設けられた指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。
- 将来負担比率
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）

2,161,601 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

22,189,798 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,161,580	258,699	110,088	177,234	116,766	498,793
	障害者福祉事業	980,794	136,533	328,383	175,292	64,606	275,980
	児童福祉事業	10,122,503	4,376,196	1,834,592	805,800	589,166	2,516,749
	生活保護扶助事業	1,385,057	1,090,065	49,147	3,371	45,995	196,479
	小計	13,649,934	5,861,493	2,322,210	1,161,697	816,533	3,488,001
社会保険	国民健康保険事業	1,427,844	171,772	561,508		131,753	562,811
	介護保険事業	2,357,268		195,402		410,088	1,751,778
	後期高齢者医療保険事業	3,115,335		438,786		507,719	2,168,830
	年金事業	400,759				76,021	324,738
	小計	7,301,206	171,772	1,195,696		1,125,581	4,808,157
保健衛生	疾病予防対策事業	628,111		8,333	2,304	117,130	500,344
	医療提供体制確保事業	212,775		1,840	40,196	32,388	138,351
	母子保健事業	204,270	7,962	3,972	4,671	35,598	152,067
	健康増進対策事業	120,832			10,561	20,917	89,354
	小計	1,165,988	7,962	14,145	57,732	206,033	880,116
上記以外の子ども・子育てに関する事業		72,670			1,669	13,454	57,547
合計		22,189,798	6,041,227	3,532,051	1,221,098	2,161,601	9,233,821